

平成28年度第2次補正予算 「クラウド型EHR高度化事業」の運用状況

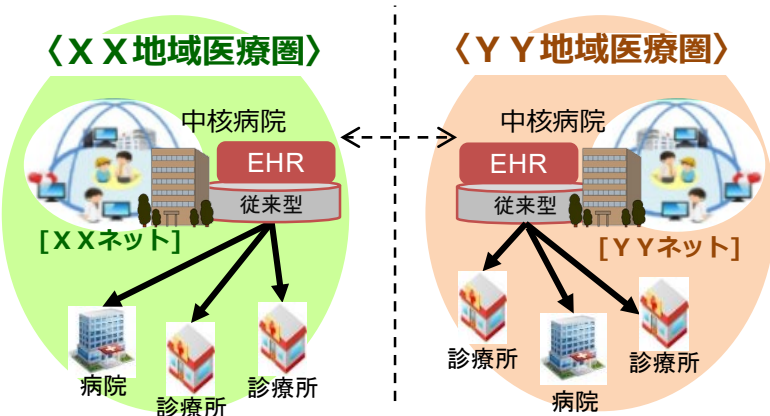
令和2年7月
総務省情報流通行政局
情報流通高度化推進室

地域医療連携ネットワーク(EHR)の高度化

- 全国に約270の地域医療連携ネットワーク(EHR)が存在するが、多くは一方方向の情報閲覧であること、運用コストが大きいこと等から、参加施設及び患者の参加率が低く、活用が十分進んでいない。
- 平成28年度補正予算(20億円)を活用し、クラウド活用型の双方向かつ低コストなEHRを整備する事業に対して補助を実施。

※ 本事業の成功モデルについては、厚生労働省が進める地域医療連携ネットワークの普及策を活用して、全国に波及していくことを想定。

【従来型EHR】



■ 一方方向の情報閲覧

— 中核病院は、参加病院・診療所の情報を得られない。

■ 閉じたネットワークによる重いコスト負担

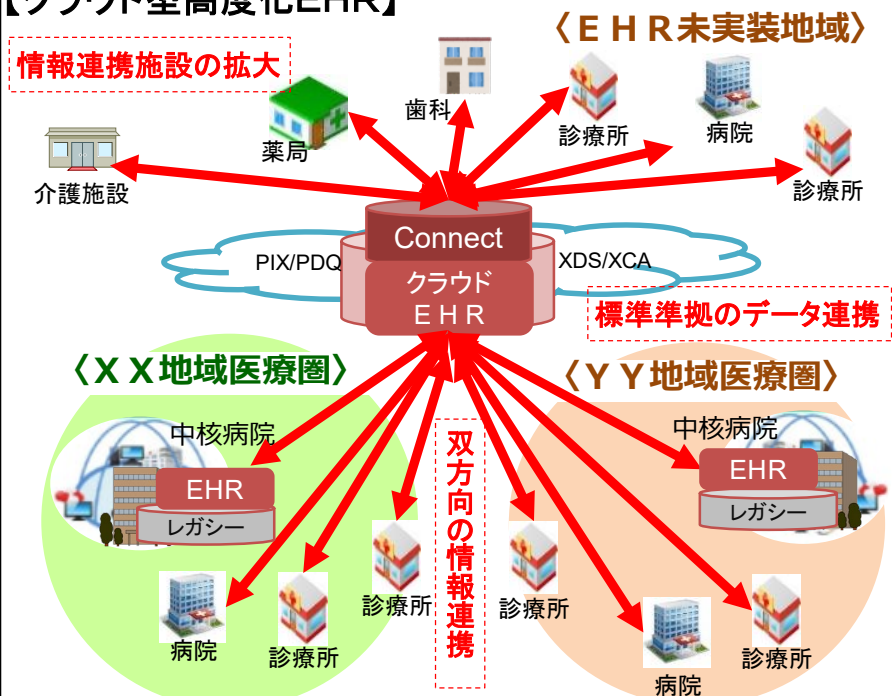
— 医療情報NWと介護情報NWは通常別であり、両NWに参加すると回線コストは倍増
— EHR間の連携を図る場合はその都度連結コストが発生

■ EHRごとに異なるデータ管理形式

— 医療等データの広域利用が困難

EHR高度化の支援

【クラウド型高度化EHR】



■ 双方向の情報連携を実現

■ クラウドの活用及び標準準拠によりコストを低廉化し、データの広域利用が可能に

— 薬局や介護施設等も連結
— EHR未実装地域の病院・診療所とも連結可能

クラウド型EHR高度化事業 交付先一覧

交付先団体数
16

凡例:

●:モデル1(二次医療圏内)

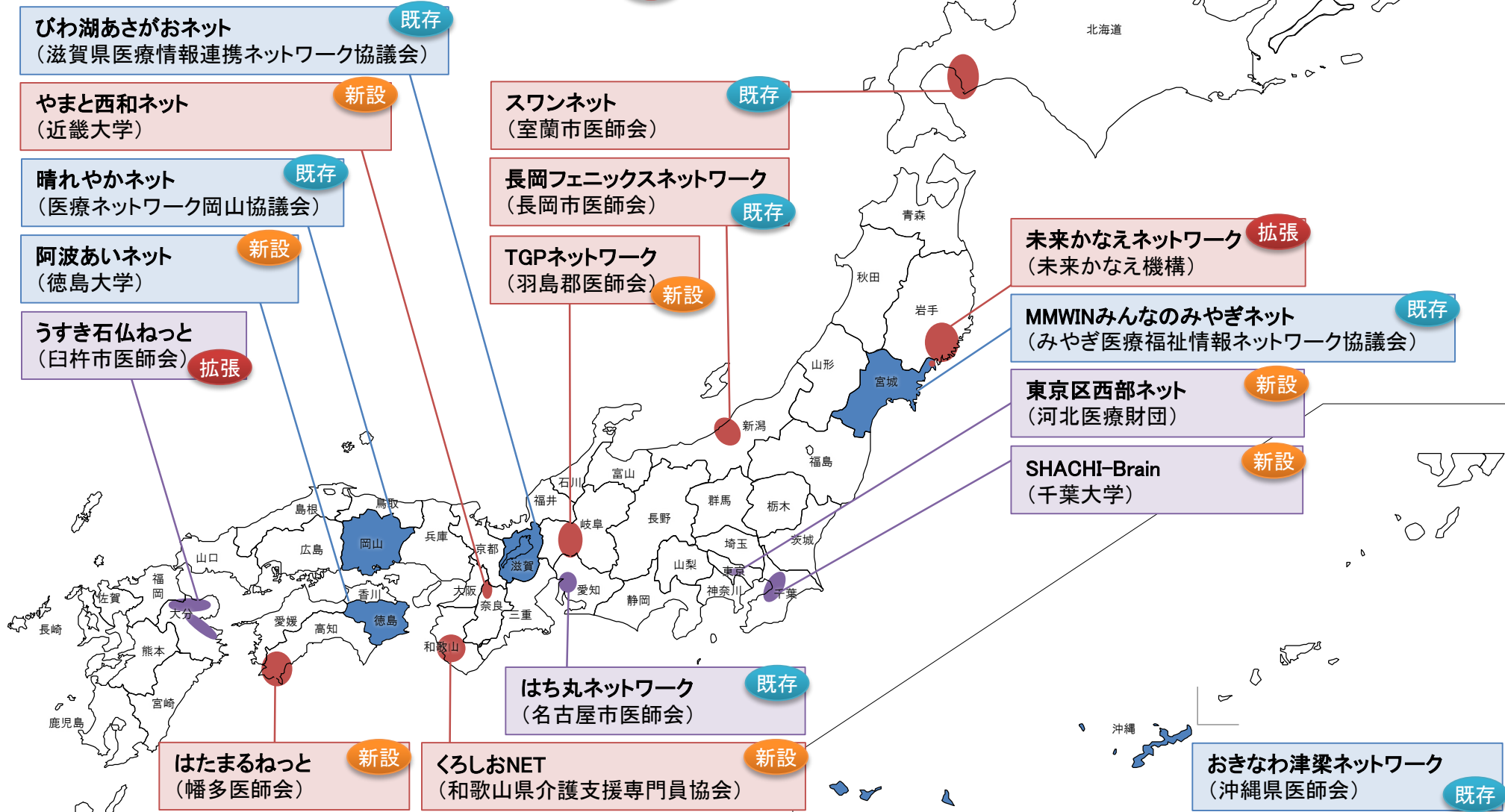
●:モデル2(複数の二次医療圏)

●:モデル3(三次医療圏)

新設 : 高度化EHRを新規に構築したモデル

既存 : 既存EHRを高度化したモデル

拡張 : 既存の高度化EHRの横展開



クラウド型EHR高度化事業の要件

● 登録者数の確保

(1年間で対象医療圏内人口の5%以上(モデル3※は2.5%)、3年間で10%以上(同5%)の登録)

※ 三次医療圏内のネットワーク化

● 継続的・自立的に運営可能な収支計画

(公的資金に過度に頼らず、支出の過半を参加施設からの利用料で確保)

● 多職種連携

(病院や診療所等のみならず歯科診療所、薬局、介護施設等を含む多職種連携体制を構築)

● 標準準拠の連携

(厚生労働省が定める標準規格でのデータ連携、メーカーやベンダーを問わず連携する仕組みを構築)

● 双方向の情報連携

(相互の情報提供及び閲覧を参加施設の80%以上で実現)

● 電子カルテ非依存

(電子カルテ未導入施設であっても、レセコン・PACS等の情報を共有可能な仕組みを整備)

● 医療・介護情報統合

(医療情報・介護情報をクラウド上で統合的に管理し、画面上で一元的に表示、二重入力を低減)

● データ二次利用

(次世代医療基盤法の施行、PHRとの連携等を見据え、情報の外部提供が可能な仕組みを整備)

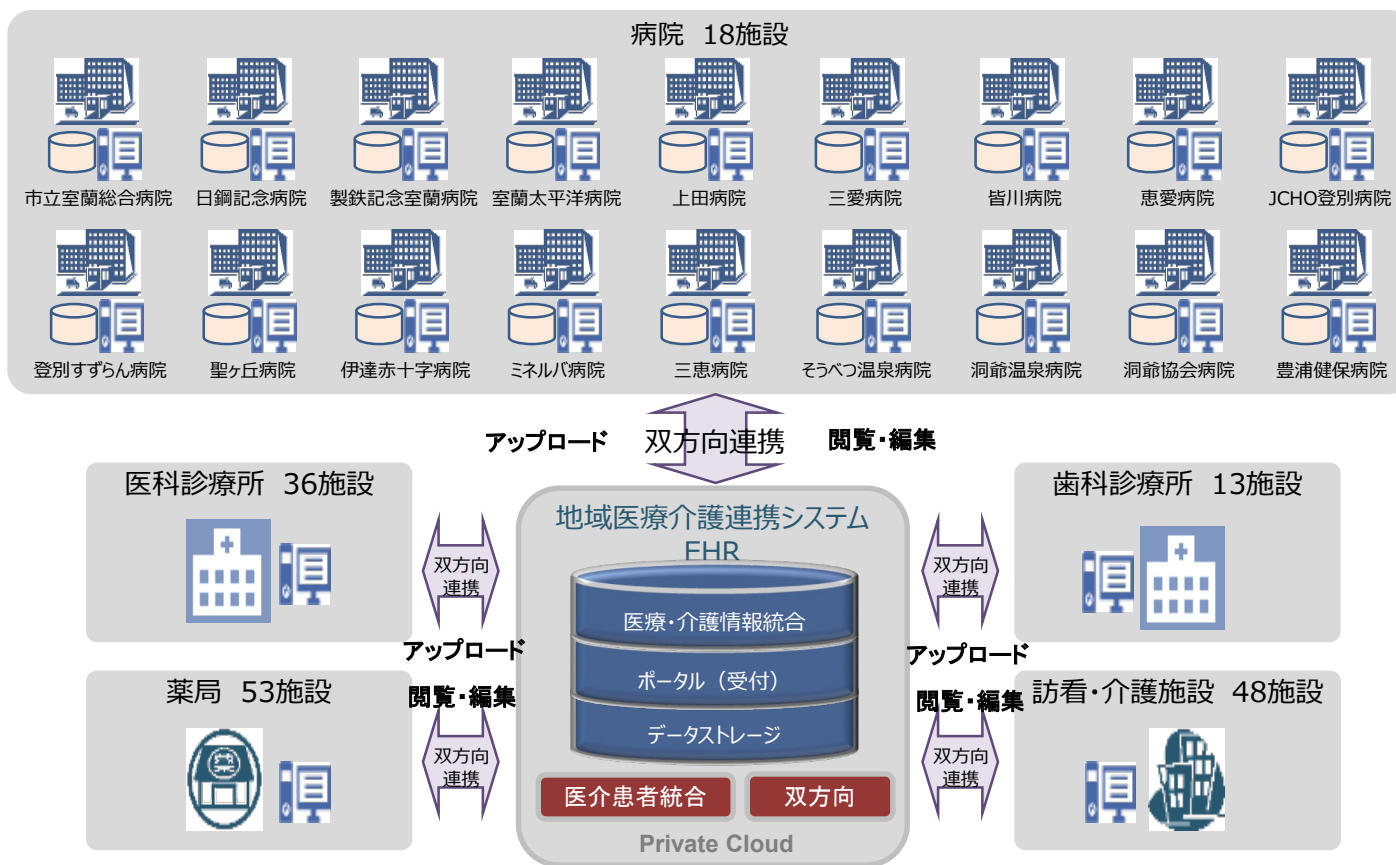
● セキュリティの確保

(医療情報の安全管理に関する3省ガイドラインを遵守)

モデル1 (二次医療圏)

スワンネット 事業の概要 (事業開始時)

運営主体	公益社団法人室蘭市医師会	問合せ先	0143-45-4393
運用開始	2010年12月		
補助金交付額	55,954,000円		
事業概要	既存の一方方向性の地域医療ネットワーク「SWANネット」を双方向化するとともに、電子カルテに依存せず情報を開示できる仕組みを構築することで、病院、医科・歯科診療所、調剤薬局、介護施設など様々な施設間で、多職種による双方向連携を実現した。		
実施地域 (人口)	北海道 西胆振医療圏 (189,696人)		



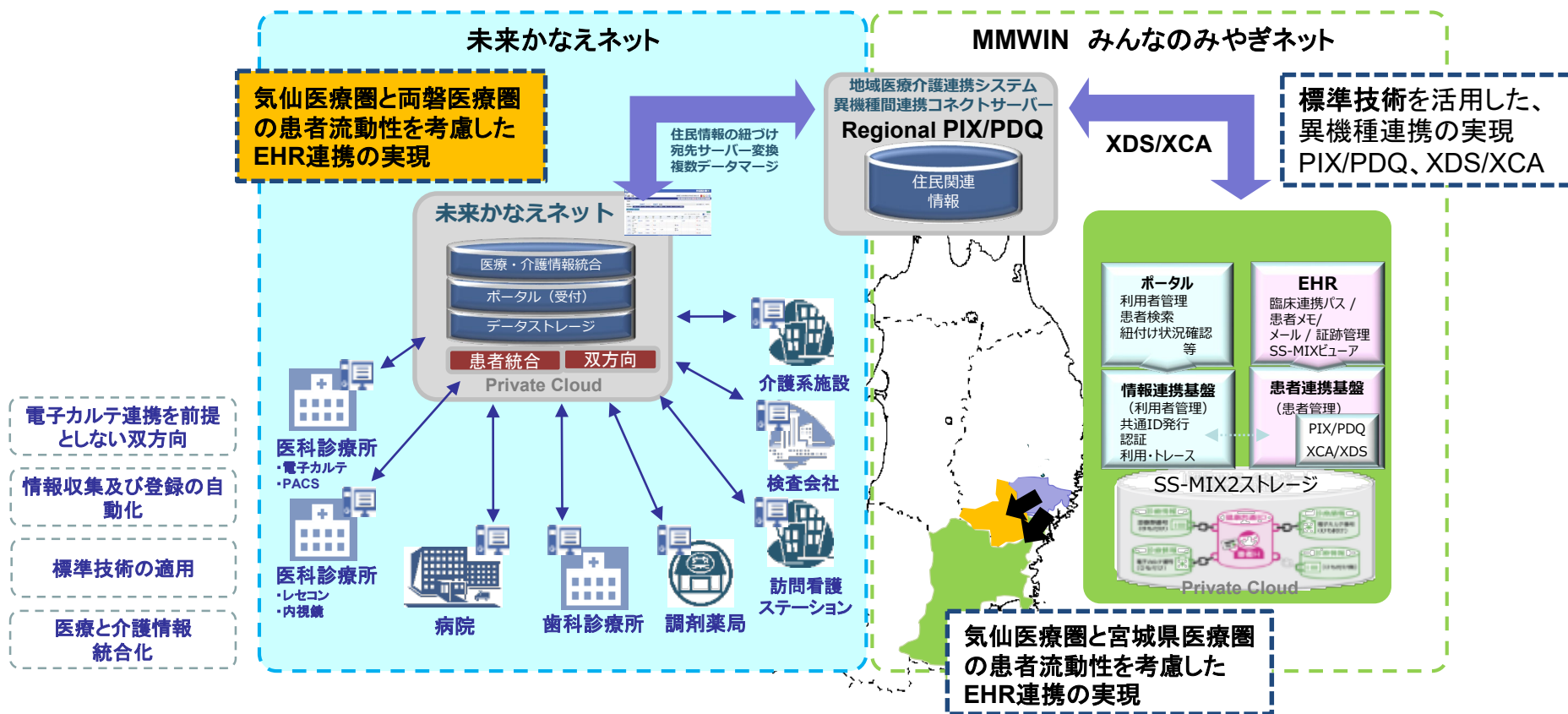
スワンネット（登録患者数等の推移）

実施地域 (人口)	北海道 西胆振医療圏（189,696人）							
登録 患者数	事業開始前			平成30年3月末		令和2年3月末時点		
	0人（0%）※			15,966人（8.4%）		26,087人（13.75%）		
参加 施設数		施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	月額利用料
	病院	18	3 (16.7%)	18	18 (100%)	18	18 (100%)	5,000円～ 180,000円
	医科診療所	27	3 (11.1%)	36	36 (100%)	35	35 (100%)	10,000円
	歯科診療所	5	0 (0%)	13	13 (100%)	12	12 (100%)	4,000円
	薬局	20	0 (0%)	53	53 (100%)	47	47 (100%)	8,000円～ 20,000円
	介護施設	10	0 (0%)	48	48 (100%)	40	40 (100%)	3,000円
	合計	80	6 (7.5%)	168	168 (100%)	152	152 (100%)	
運用状況	医療介護確保基金により、施設増設が2020年3月末で医科診療所5、歯科診療所2、薬局4、介護施設8の工事が完了し、2020年4月1日より連携開始。（上記には含まれていない）							

※ 新システムへの移行に併せて同意取得を再度実施したため、事業前の登録患者数は「0人」としている。

未来かなえネット 事業の概要（事業開始時）

運営主体	一般社団法人未来かなえ機構	問合せ先	http://www.kanaenet.com/
運用開始	2016年4月		
補助金交付額	56,000,000円		
事業概要	岩手県の気仙医療圏で多職種による双方向の情報連携という形で高度化を実現している未来かなえネットについて、患者流動性を考慮し、隣圏の両磐医療圏及び宮城県内の医療情報連携ネットワークであるMMWINとの連携の道を拓いた。		
実施地域（人口）	岩手県 気仙医療圏（63,536人）		



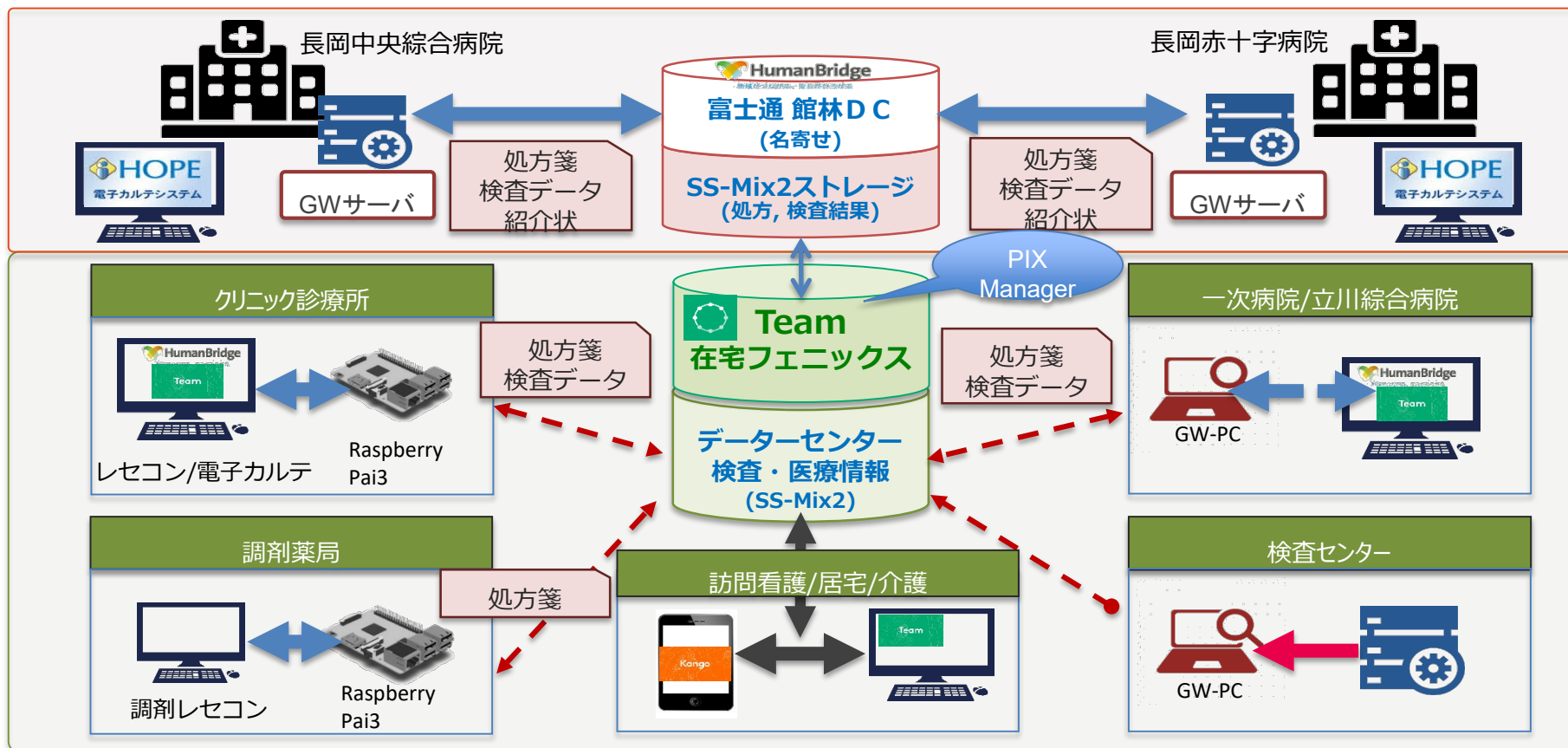
未来かなえネット（登録患者数等の推移）

実施地域 (人口)	岩手県 気仙医療圏 (63,536人)							
登録 患者数	事業開始前			平成30年3月末		令和2年3月末時点		
	7,251人 (11.4%)			10,162人 (16.0%)		11,649人 (18.3%)		
参加 施設数		施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	月額利用料
	病院	3	3 (100%)	10	10 (100%)	8	4 (50%)	5,300~ 336,400円
	医科診療所	12	12 (100%)	19	19 (100%)	19	13 (68.4%)	5,300円
	歯科診療所	3	3 (100%)	4	4 (100%)	3	3 (100%)	3,700円
	薬局	12	12 (100%)	17	17 (100%)	10	10 (100%)	3,700円
	介護施設	16	16 (100%)	36	36 (100%)	26	18 (69.2%)	2,600円
	その他	-	-	-	-	10	0* (0%)	
	合計	46	46 (100%)	86	86 (100%)	76	48 (63.1%)	
運用状況	<p>料金を改定。(医師5,300円、歯科・薬局3,700円、その他2,600円) 登録人数の重複を算出し、登録人数を改めた。今年度で新たに812人の登録をいただいた。 参加施設については、来年度より利用していただけるよう施設巡回や呼びかけを重点に取り組みたいと考えている。</p>							

※ 行政直営の地域包括支援センターならびに消防本部は一方向で無料

長岡フェニックスネットワーク 事業の概要 (事業開始時)

運営主体	一般社団法人長岡市医師会	問合せ先	http://www.nagaoka-med.or.jp/phoenixnet/
運用開始	2015年10月		
補助金交付額	63,999,000円		
事業概要	圏内の急性期病院を中心とした医療情報連携基盤を新規構築するとともに、既存の介護情報連携基盤（長岡在宅フェニックスネットワーク）と連携することで、医療・介護の情報連携を実現した。		
実施地域（人口）	新潟県 中越医療圏（275,133人）		



長岡フェニックスネットワーク（登録患者数等の推移）

実施地域 (人口)	新潟県 中越医療圏 (275,133人)							
登録 患者数	事業開始前			平成30年3月末		令和2年3月末時点		
	5,025人 (1.8%)			10,165人 (3.7%)		20,801人 (7.6%)		
参加 施設数		施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	月額利用料※1
	病院	9	9 (100%)	10	10 (100%)	10	10 (100%)	0円
	医科診療所	30	30 (100%)	36	36 (100%)	36	36 (100%)	0円
	歯科診療所	4	4 (100%)	7	7 (100%)	9	9 (100%)	0円
	薬局	8	8 (100%)	32	32 (100%)	39	39 (100%)	0円
	介護施設	20	20 (100%)	83	83 (100%)	86※2	86 (100%)	0円
	その他	1	0 (0%)	9※3	3 (33.3%)	4※4	2 (50%)	0円
	合計	72	71 (98.6%)	177	171 (97.2%)	184	182 (98.9%)	
運用状況	長岡市の電子申請サービスの一つで、フェニックスネットの同意登録ができるように行政側からも継続的に協力体制と利用拡大を実施。加えて隣接する自治体(小千谷市)や魚沼医療圏にあるNPO法人 魚沼地域医療連携ネットワーク協議会とシステム連携及び運用方法の統合などの協議を開始							

※1 2020年度（2021年3月）までは、長岡市一般会計予算から負担

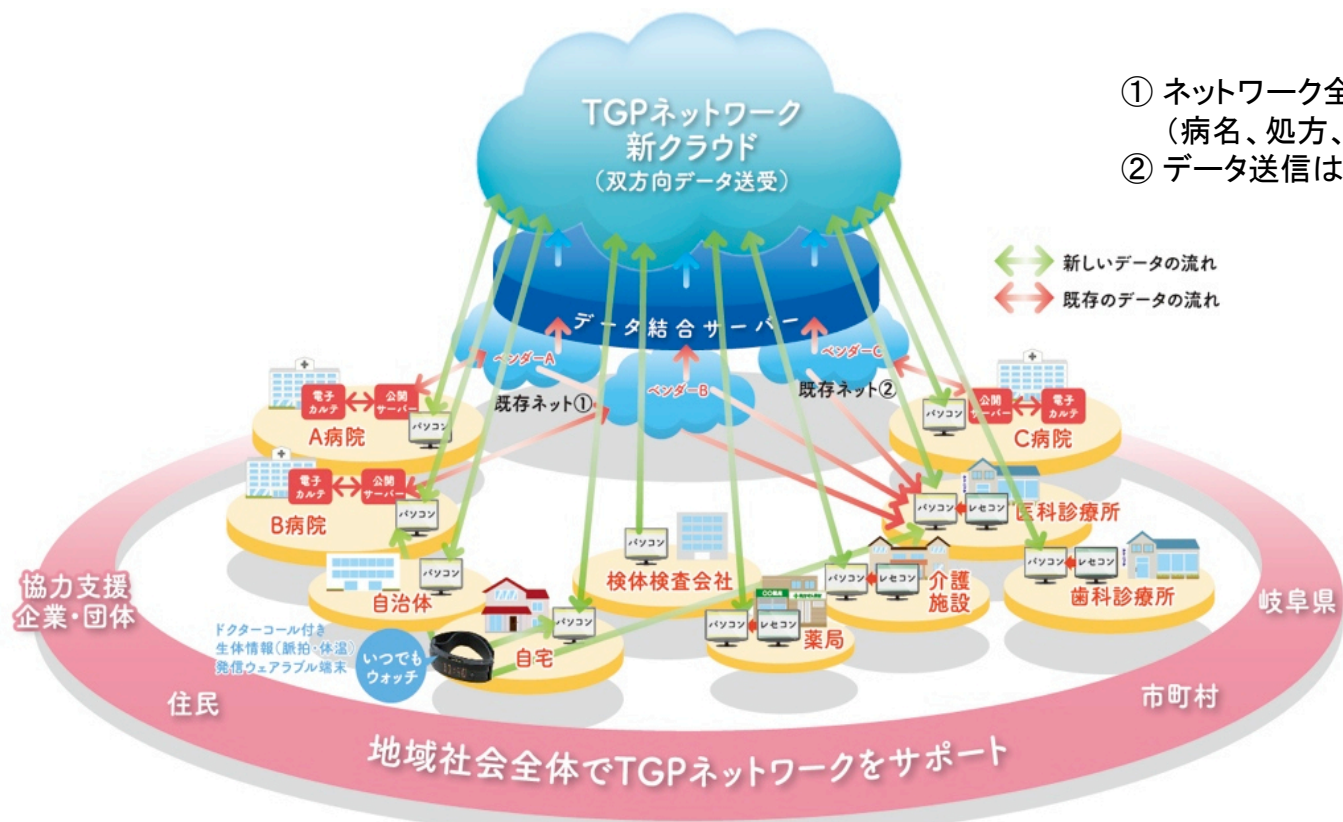
※2 訪問看護、居宅、訪問介護の合計

※3 検査センター（情報出力のみ）、行政（情報閲覧のみ）及び消防署（双方向）

※4 検査センター（情報出力のみ）、地域包括推進センター（双方向）

TGPネットワーク 事業の概要 (事業開始時)

運営主体	環岐阜地区医療介護情報共有協議会	問合せ先	058-387-6476
運用開始	2019年 1月		
補助金交付額	56,000,000円 (交付先：一般社団法人羽島郡医師会)		
事業概要	既存の医療情報連携ネットワークをクラウド上で統合するとともに、新たに診療所や薬局、介護施設、検査会社等からも情報収集可能な仕組みを構築した。また、患者がウェアラブル端末により取得した脈拍等の生体情報についても共有することを可能とした。		
実施地域 (人口)	岐阜県 岐阜医療圏の一部 (393,031人)		



- ① ネットワーク全体でデータ (病名、処方、検体検査結果) 共有
- ② データ送信は双方向

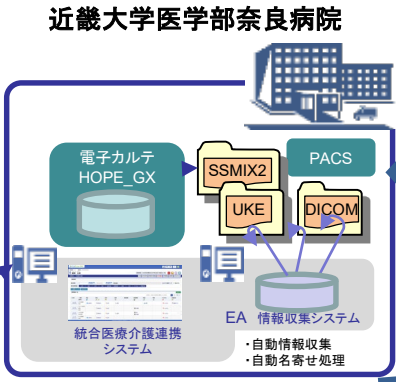
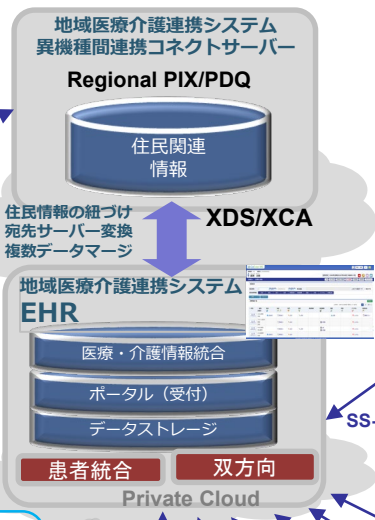
TGPネットワーク（登録患者数等の推移）

実施地域 (人口)	岐阜県 岐阜医療圏の一部 (393,031人)							
登録 患者数	事業開始前			平成30年3月末時点		令和2年3月末時点		
	0人			14,546人 (3.7%)		25,622人 (6.5%)		
参加 施設数		施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	月額利用料
	病院	0	0 (0%)	10	10 (100%)	11	11 (100%)	5,000円
	医科診療所	0	0 (0%)	61	61 (100%)	70	70 (100%)	1,000円
	歯科診療所	0	0 (0%)	22	22 (100%)	18	18 (100%)	1,000円
	薬局	0	0 (0%)	8	8 (100%)	28	28 (100%)	1,000円
	介護施設	0	0 (0%)	16	16 (100%)	17	17 (100%)	1,000円
	合計	0	0 (0%)	117	117 (100%)	144	144 (100%)	
運用状況	登録者数・参加施設数を増加することができた。同意に関して参加者がより理解しやすいように改善した。検査結果の共有も可能となるような取組を検討中。							

やまと西和ネット 事業の概要 (事業開始時)

運営主体	学校法人近畿大学	問合せ先	http://yamato-seiwa.net/
運用開始	2018年4月		
補助金交付額	55,940,000円		
事業概要	西和医療圏及びその周辺地域を対象として、電子カルテを前提とせずとも医療機関等が情報連携する仕組みを構築し、他職種が双方向で接続可能な基盤を整備した。		
実施地域 (人口)	奈良県 西和医療圏 (345,503人)		

標準技術を活用した、他EHRとの相互参照の実現 (PIX/PDQ、XDS/XCA)

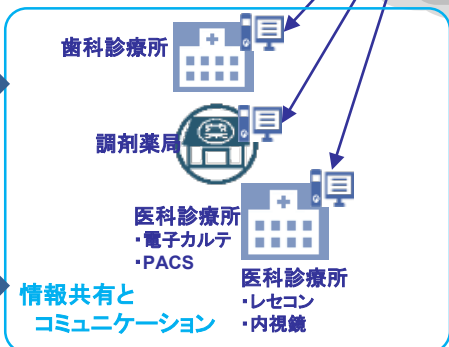


住民・区民参加型の地域医療介護連携の実現

継続性を担保するための事業戦略と法人化

利用者価値の最大化のための各種自動化

電子カルテを前提としない連携システム
レセコン・PACS・外注検査



病診連携から多職種連携に拡大
情報共有とコミュニケーション



医療情報と介護情報の統合化
医療情報/画像/ADL/バイタル/生活情報等

やまと西和ネット（登録患者数等の推移）

実施地域 (人口)	奈良県 西和医療圏 (345,503人)							
登録 患者数	事業開始前			平成30年3月末時点		令和2年3月末時点		
	0人			31,255人 (9.0%)		5,304人 (1.6%)		
参加 施設数		施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	月額利用料
	病院	0	0 (0%)	5	5 (100%)	6	6 (100%)	15,000円～ 300,000円
	医科診療所	0	0 (0%)	17	17 (100%)	17	17 (100%)	15,000円
	歯科診療所	0	0 (0%)	1	1 (100%)	2	2 (100%)	10,000円
	薬局	0	0 (0%)	3	3 (100%)	7	7 (100%)	10,000円
	介護施設※	0	0 (0%)	14	14 (100%)	16	16 (100%)	5,000円
	合計	0	0 (0%)	40	40 (100%)	48	48 (100%)	
運用状況	医療介護連携会議、市民フォーラムなど年間18回参加し、参加施設および住民勧誘と広報を実施した。実施参加施設については、補助事業終了時（平成30年3月末）から、参加施設数は8施設増加した。登録患者数については、補助事業終了以降、同意書の再取得を含め、あらためて患者登録を募っており、前年度末（平成31年3月末）から約2,000人増加している。							

※ 介護施設には、訪問看護施設を含む。

くろしおNET 事業の概要 (事業開始時)

運営主体	一般社団法人和歌山県介護支援専門員協会	問合せ先	http://wakayama-cma.com/
運用開始	2018年9月		
補助金交付額	54,763,000円		
事業概要	和歌山県全域の医療情報連携システム（青洲リンク）と圏内の市町村ごとに運用されている複数の地域包括ケア支援システムを連携し、圏内共通の退院時情報共有シートを電子的に共有できる仕組みを構築し、医療・介護の切れ目ない情報連携を実現した。		
実施地域（人口）	和歌山県 田辺医療圏（128,161人）		

入院～退院調整～退院～在宅医療・介護～緊急入院までの一連の双方向の情報共有を実現



くろしおNET（登録患者数等の推移）

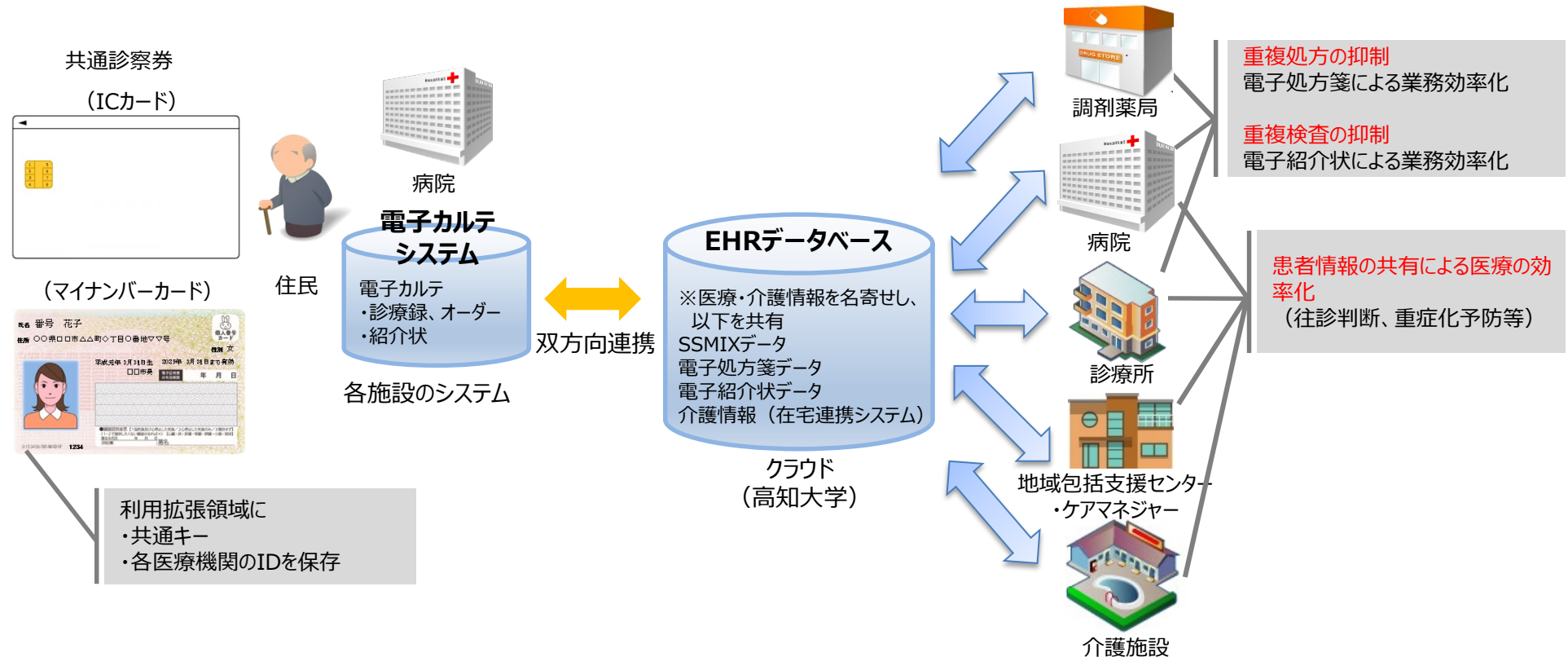
実施地域 (人口)	和歌山県 田辺医療圏（128,161人）							
登録 患者数	事業開始前			平成30年3月末時点		令和2年3月末時点		
	0人			7,931人（6.2%）		8,570人（6.7%）		
参加 施設数		施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	月額利用料
	病院	0	0 (0%)	5	5 (100%)	4	4 (100%)	1,000円
	医科診療所	0	0 (0%)	8	8 (100%)	9	9 (100%)	1,000円
	歯科診療所	0	0 (0%)	2	2 (100%)	2	2 (100%)	1,000円
	薬局	0	0 (0%)	38	38 (100%)	39	39 (100%)	500円
	介護施設※1	0	0 (0%)	49	49 (100%)	48	48 (100%)	500円～ 1,000円
	その他	0	0 (0%)	7	6 (85.7%)	7※2	6 (85.7%)	4,000円
	合計	0	0 (0%)	109	108 (99.1%)	109	108 (99.1%)	
運用状況	<p>年度末登録者数は8,570人、参加施設数は109施設と前年度より微増となった。今年度は、きのくに医療情報システム（青洲リンク）からの情報提供の充実を図るため、圏域内の基幹病院である「南和歌山医療センター」及び「紀南病院」へ積極的に働きかけた結果、両病院から医療情報の提供の同意をいただいた。今後は対象患者に関して医療・介護の双方向の情報共有・連携を行うために必要な「チーム登録」の推進を図るため、参加施設に積極的に働きかけを行っていく予定である。</p>							

※1 介護施設には、介護老人福祉施設・介護老人保健施設の他、居宅介護支援事業所・訪問看護ステーションを含む。

※2 その他の施設は、地域包括支援センター（6）及び消防本部（1）であり、消防本部は救急時の参加のため双方向情報連携の対象外

はたまるねっと（補助事業開始時の概要）

運営主体	一般社団法人幡多医師会	問合せ先	http://hatamaru.net/
運用開始	2018年1月		
補助金交付額	72,000,000円		
事業概要	高知県と高知大学が運用する既存の介護情報連携システムをベースに、病院や診療所、薬局からも標準規格により情報を自動収集する仕組みを構築することで、医療・介護の双方向連携を実現した。また、マイナンバーカードを使用した共通診察券の導入についても検討を行っている。		
実施地域（人口）	高知県 幡多医療圏（89,903人）		



利用拡張領域に
 ・共通キー
 ・各医療機関のIDを保存

重複処方の抑制
 電子処方箋による業務効率化

重複検査の抑制
 電子紹介状による業務効率化

患者情報の共有による医療の効率化
 （往診判断、重症化予防等）

はたまるねっと（登録患者数等の推移）

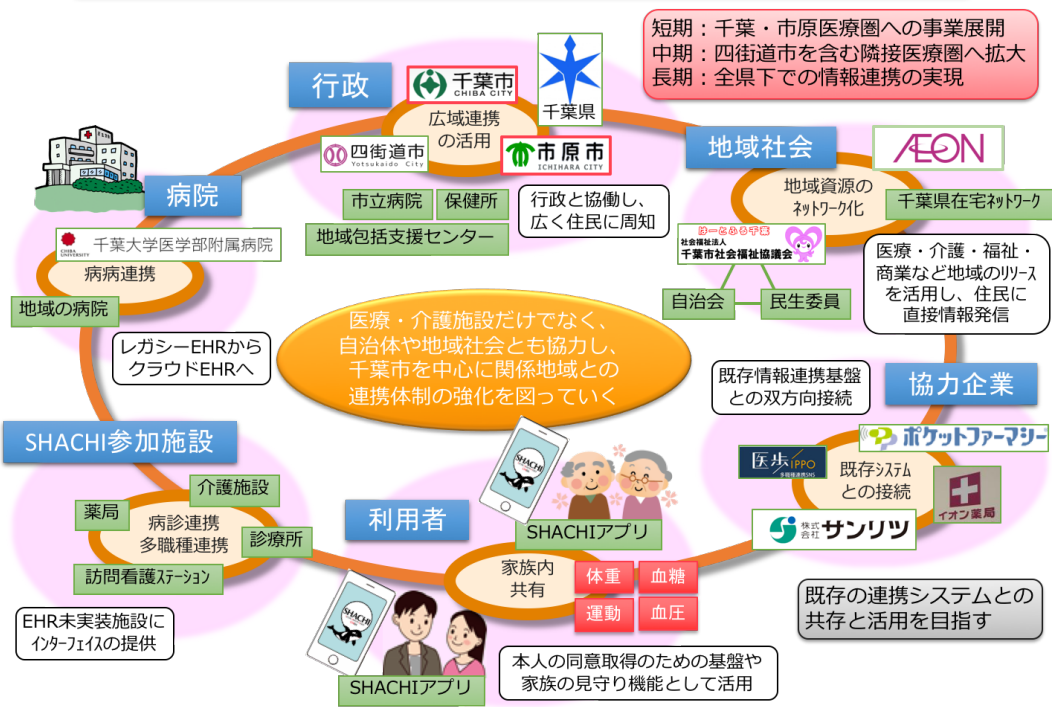
実施地域 (人口)	高知県 幡多医療圏 (86,903)							
登録 患者数	事業開始前			平成30年3月末時点		令和2年3月末時点		
	0人			4,468人 (5.1%)		5,801 (6.6%)		
参加 施設数		施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	月額利用料
	病院	0	0 (0%)	5	5 (100%)	5	5 (100%)	30,000円
	医科診療所	0	0 (0%)	4	4 (100%)	4	4 (100%)	10,000円
	歯科診療所	0	0 (0%)	2	2 (100%)	2	2 (100%)	3,000円
	薬局	0	0 (0%)	12	12 (100%)	12	12 (100%)	3,000円
	介護施設	0	0 (0%)	16	16 (100%)	16	16 (100%)	1,000円
	合計	0	0 (0%)	39	39 (100%)	39	39 (100%)	
運用状況	登録者数は1,333名増、参加施設数は変わらず。来年度からは高知県の事業として幡多郡全域に拡大することになり登録者数は約2,500名増、参加施設数は約50件の増加を見込む。昨年度追加した機能としては、退院サマリーのSSMIX送信、バイタル機器との自動連携等、その他50程の機能追加と改善を実施。							

モデル2 (複数の二次医療圏)

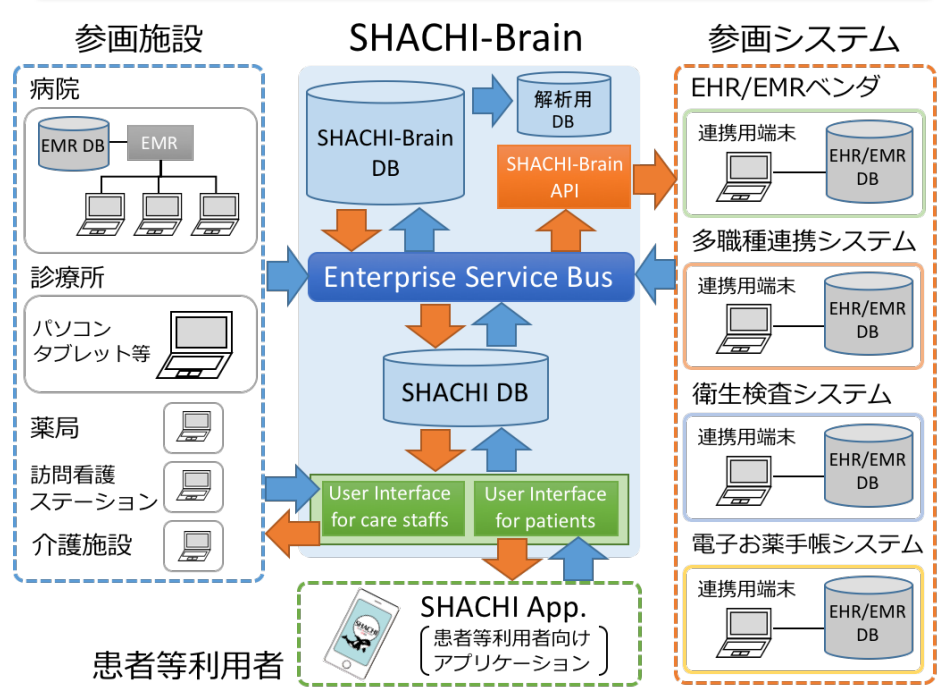
SHACHI-Brain 事業の概要 (事業開始時)

運営主体	国立大学法人千葉大学	問合せ先	https://www.shachi-net.jp/
運用開始	2016年8月		
補助金交付額	102,046,000円		
事業概要	患者の健康情報を医療機関と連携する既存システム「SHACHI」を、他のEHRや多職種連携システムなどと相互接続することで、患者を中心に、多職種が双方向に連携するシステムを実現した。		
実施地域 (人口)	千葉県 千葉医療圏の一部及び市原医療圏 (755,292人)		

千葉市・市原市を中心とした事業体制



SHACHI-Brainのシステム概要図



SHACHI-Brain（登録患者数等の推移）

実施地域 (人口)	千葉県 千葉医療圏の一部及び市原医療圏（755,292人）							
登録 患者数	事業開始前		平成30年3月末時点		令和2年3月末時点			
	0人（0%）		7,508人（1.0%）		15,944人（2.1%）			
参加 施設数		施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	月額利用料※1
	病院	0	0 (0%)	8	8 (100%)	8	8 (100%)	0円
	医科診療所	0	0 (0%)	16	16 (100%)	18	18 (100%)	0円
	歯科診療所	0	0 (0%)	2	2 (100%)	2	2 (100%)	0円
	薬局	0	0 (0%)	30	30 (100%)	32	2※2 (6.3%)	0円
	介護施設	0	0 (0%)	14	14 (100%)	11	11 (100%)	0円
	その他	-	-	-	-	25※3	25 (100%)	0円
	合計	0	0 (0%)	70	70 (100%)	96	66 (68.8%)	0円
運用状況	民間企業と協業することにより、社会インフラとしてのセキュリティ強化と接続方法の改善に取り組んでいる。 また、サービス提供におけるユーザービリティ（ブラウザー・スマートフォンアプリ）の改善と強化にも平行して取り組んでおり、R2年9月末にサービス提供できるように準備している。							

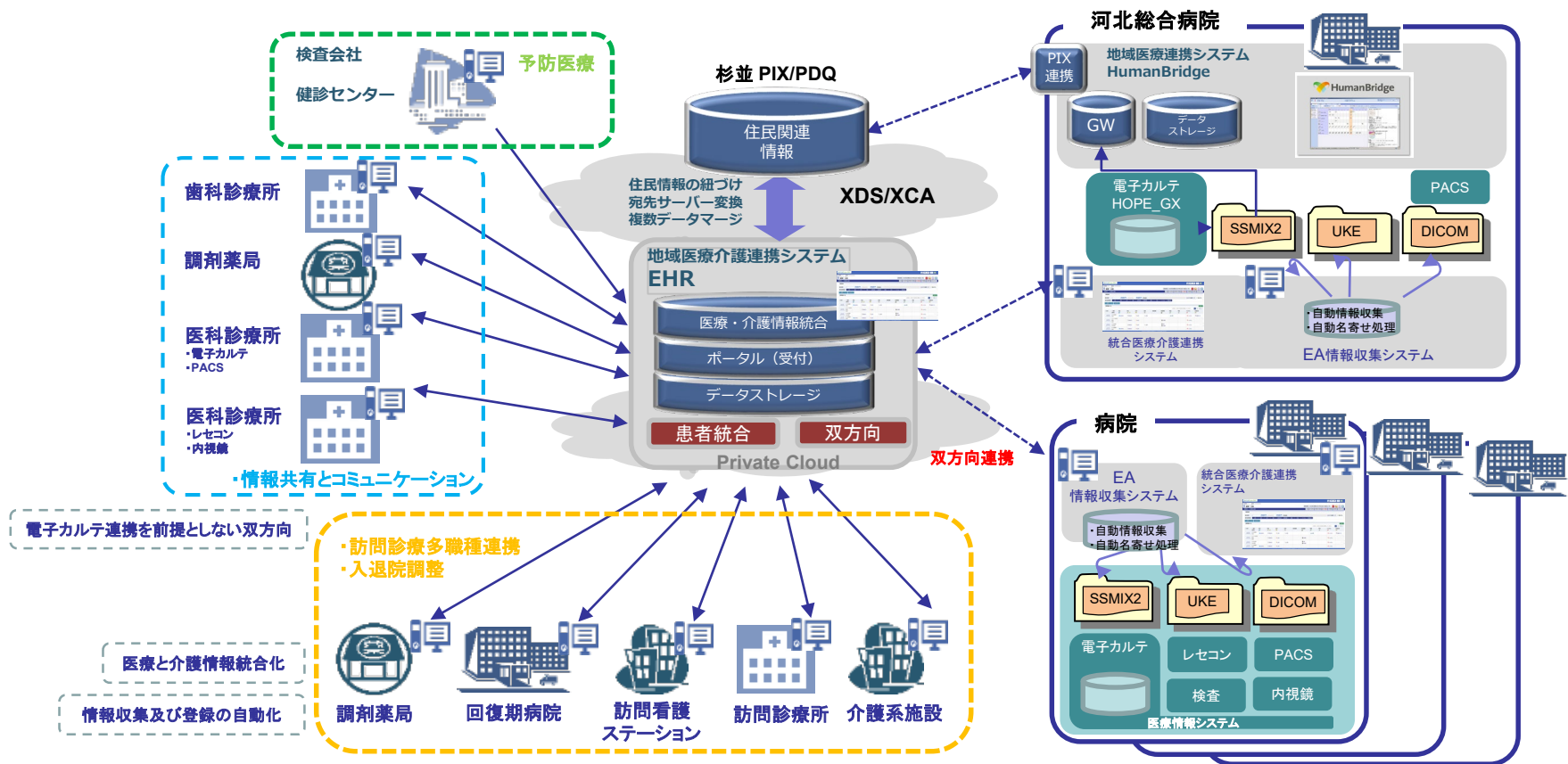
※1 サービス移行準備中であるため、利用料を徴収していない。

※2 ある系列の薬局は社内ポリシーにより閲覧のみの運用を選択してる。

※3 訪問看護ステーション、研究機関・団体、システムベンダー、検診機関、居宅介護支援事業所、検体検査機関が含まれる。

東京区西部ネット 事業の概要 (事業開始時)

運営主体	社会医療法人河北医療財団	問合せ先	http://tcwan-lifecare.org/
運用開始	2018年4月		
補助金交付額	83,512,000円		
事業概要	東京都杉並区及び中野区を対象として、電子カルテを前提とせずとも医療機関等が情報連携する仕組みを構築し、他職種が双方向で接続可能な基盤を整備した。		
実施地域 (人口)	東京都 区西部医療圏の一部 (杉並区及び中野区) (892,212人)		



東京区西部ネット（登録患者数等の推移）

実施地域 (人口)	東京都 区西部医療圏の一部（杉並区及び中野区）（892,212人）							
登録 患者数	事業開始前			平成30年3月末時点		令和2年3月末時点		
	0人（0%）			3,425人（0.4%）		4,750人（0.5%）		
参加 施設数		施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	月額利用料
	病院	0	0 (0%)	4	4 (100%)	4	4 (100%)	150,000～ 300,000円
	医科診療所	0	0 (0%)	10	10 (100%)	10	10 (100%)	13,000円
	歯科診療所	0	0 (0%)	0	0 (100%)	0	0 (100%)	10,000円
	薬局	0	0 (0%)	11	11 (100%)	7	7 (100%)	10,000円
	介護施設	0	0 (0%)	3	3 (100%)	4	4 (100%)	5,000円
	合計	0	0 (0%)	28	28 (100%)	25	25 (100%)	
運用状況	杉並区、中野区の中核病院、診療所などへ東京区西部ネット参加の勧誘、説明会開催などを実施してきたが、期待した成果は得られず、利用料徴収、本格的な運営開始には至っていない。都市部における本事業運営の困難さを改めて確認した。今後も事業拡大に努力していきたい。							

はち丸ネットワーク 事業の概要 (事業開始時)

運営主体	一般社団法人名古屋市医師会	問合せ先	http://p-nagoya.nu-camcr.org/cms/
運用開始	2015年10月		
補助金交付額	82,673,000円		
事業概要	ケアマネジャーや介護施設の間の連携が主であった既存システムについて、医療機関や薬局が電子カルテを前提とせずとも標準規格により情報連携可能な仕組みを構築することで、より多職種が双方向で連携可能なシステムを実現した。		
実施地域 (人口)	愛知県 名古屋医療圏 (2,295,638人)		



はち丸ネットワーク（補助事業前後の比較）

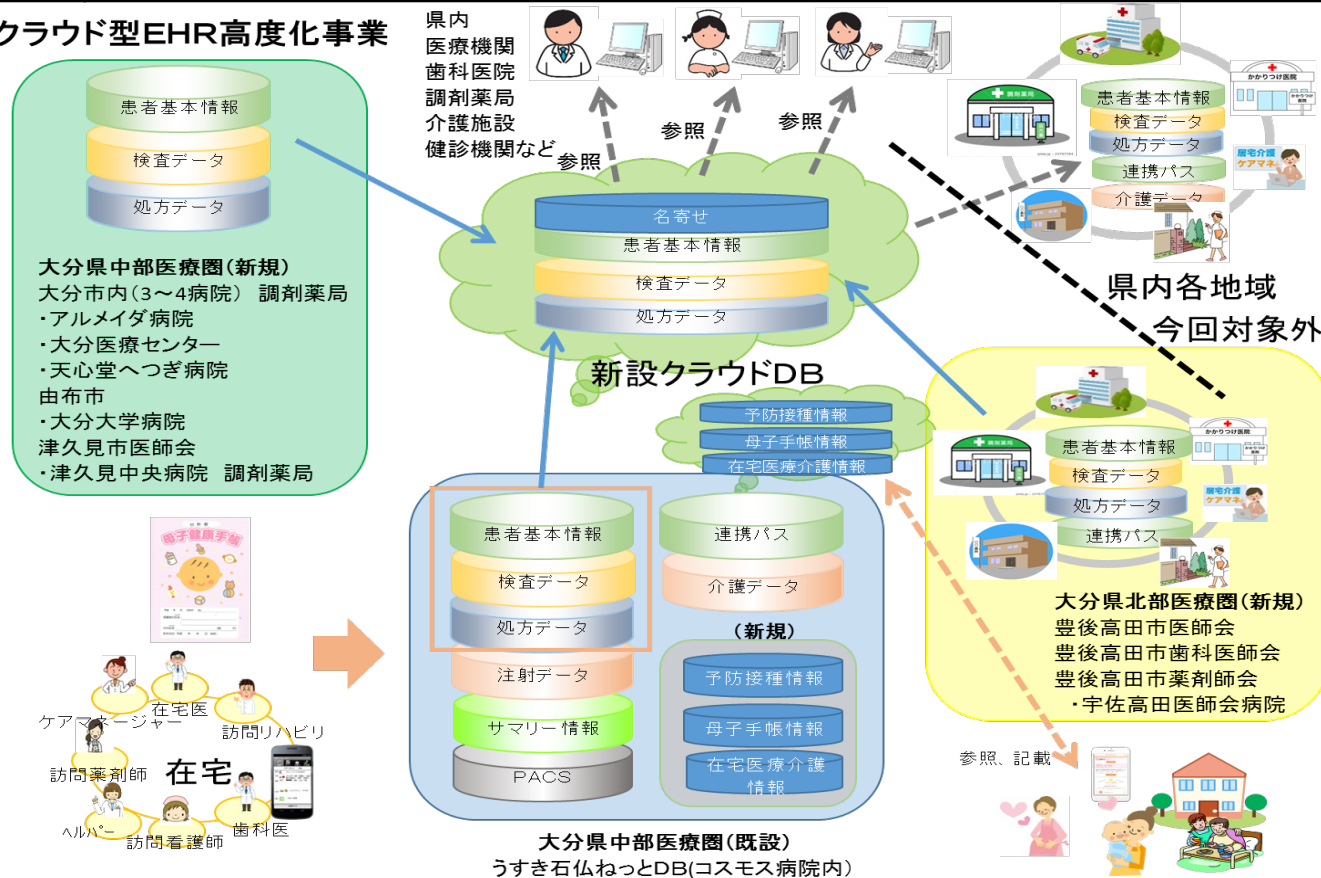
実施地域 (人口)	愛知県 名古屋医療圏 (2,295,638人)							
登録 患者数	事業開始前			平成30年3月末時点		令和2年3月末時点		
	545人 (0.0%)			74,455人 (3.2%)		81,341人 (3.5%)		
参加 施設数		施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	月額利用料※
	病院	41	41 (100%)	58	58 (100%)	76	76 (100%)	0円
	医科診療所	147	147 (100%)	181	181 (100%)	245	245 (100%)	0円
	歯科診療所	24	24 (100%)	35	35 (100%)	46	46 (100%)	0円
	薬局	106	106 (100%)	134	134 (100%)	177	177 (100%)	0円
	介護施設	370	370 (100%)	507	507 (100%)	795	795 (100%)	0円
	合計	688	688 (100%)	915	915 (100%)	1,339	1,339 (100%)	
運用状況	多職種連携ツールにおいて、掲示板機能からチャット機能へ変更したことに伴い利便性が向上した。							

※ 市委託事業による

うすき石仏ねっと 事業の概要 (事業開始時)

運営主体	一般社団法人臼杵市医師会	問合せ先	http://www.us.oct-net.jp/cosmosib/
運用開始	2008年4月		
補助金交付額	91,000,000円		
事業概要	既存の医療情報連携システム（うすき石仏ネット）と中部医療圏及び北部医療圏の複数の医療機関を、新設のクラウドサーバにより連携することで、単一医療圏を越えて基本情報、検査・処方情報を共有可能な仕組みを構築した。		
実施地域（人口）	大分県 中部医療圏及び北部医療圏（732,201人）		

クラウド型EHR高度化事業



うすき石仏ねっと（登録患者数等の推移）

実施地域 (人口)	大分県 中部医療圏及び北部医療圏（732,201人）							
登録 患者数	事業開始前		平成30年3月末時点		令和2年3月末時点			
	12,144人（1.7%）		19,215人（2.6%）		25,196人（3.4%）			
参加 施設数		施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	月額利用料
	病院	3	3 (100%)	11	11 (100%)	11	11 (100%)	5,000円 ～30,000円
	医科診療所	22	22 (100%)	25	25 (100%)	25	25 (100%)	5,000円
	歯科診療所	18	18 (100%)	26	26 (100%)	23	23 (100%)	3,000円
	薬局	16	16 (100%)	21	21 (100%)	22	22 (100%)	3,000円
	介護施設※1	30	30 (100%)	37	37 (100%)	37	37 (100%)	1,000円 ～3,000円
	その他※2	5	4 (80%)	5	4 (80%)	5	4 (80%)	0円
	合計	94	93 (98.9%)	125	124 (99.2%)	123	122 (99.1%)	
運用状況	<p>・令和元年度の新規登録者は、1,508名、病院薬剤師と調剤薬局の薬剤師の連携を強化、ポリファーマシー対策の目的で退院時服薬情報、服薬管理情報の表示を行う。また肝炎撲滅目指して「肝炎検査表示」機能を導入した。</p>							

※1 介護施設には、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所を含む。

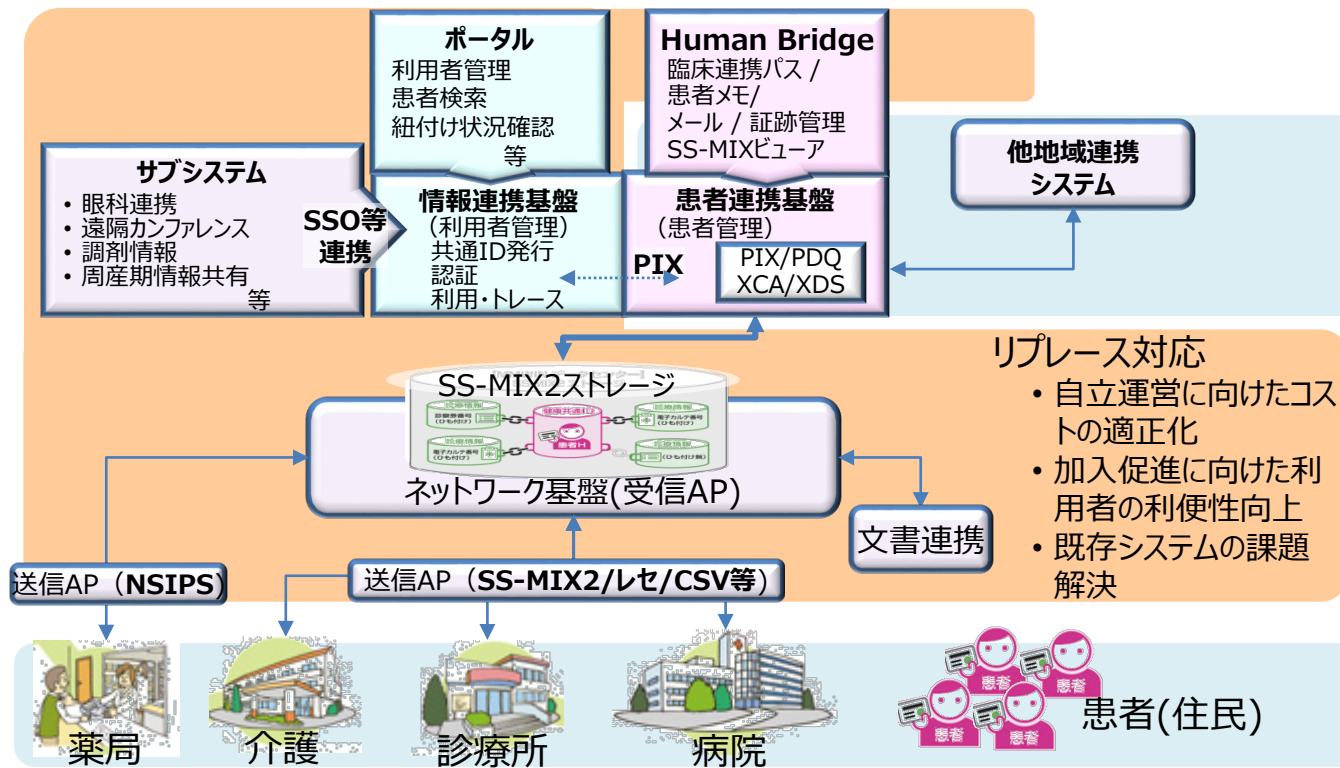
※2 その他の施設は、健診センター、消防署通信指令室、市役所、地域包括支援センター、県中部保健所

モデル3 (三次医療圏)

MMWINみんなのみやぎネット 事業の概要 (事業開始時)

運営主体	一般社団法人みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会	問合せ先	http://mmwin.or.jp/
運用開始	2013年9月		
補助金交付額	182,956,000円		
事業概要	当初より予定していたリプレイス対応と組み合わせて、EHRの高度化を実現。レセプトデータ等の既存電子データから病名、処方、注射、処置についてデータを収集する仕組みを整備し、多くの医療機関等で双方向連携を開始した。		
実施地域 (人口)	宮城県 (2,333,899人)		

MMWIN リプレイス&高度EHR化事業



EHR高度化

システム機能要件の適合：

- 旧MMWINで不足要件の機能適用
 - 他ネットワーク連携 (PIX・XCA)
 - 他地域ネット間接続IF
 - ID紐付機能拡張
 - 名寄せ省力化・自動化
 - アクセス権限制御の柔軟化
 - 各種ログ出力拡張

規模要件等への適合：

- 施設・患者獲得プロモーション実施
 - 情報開示施設の増加促進
 - 同意患者数の規定条件獲得

MMWINみんなのみやぎネット（登録患者数等の推移）

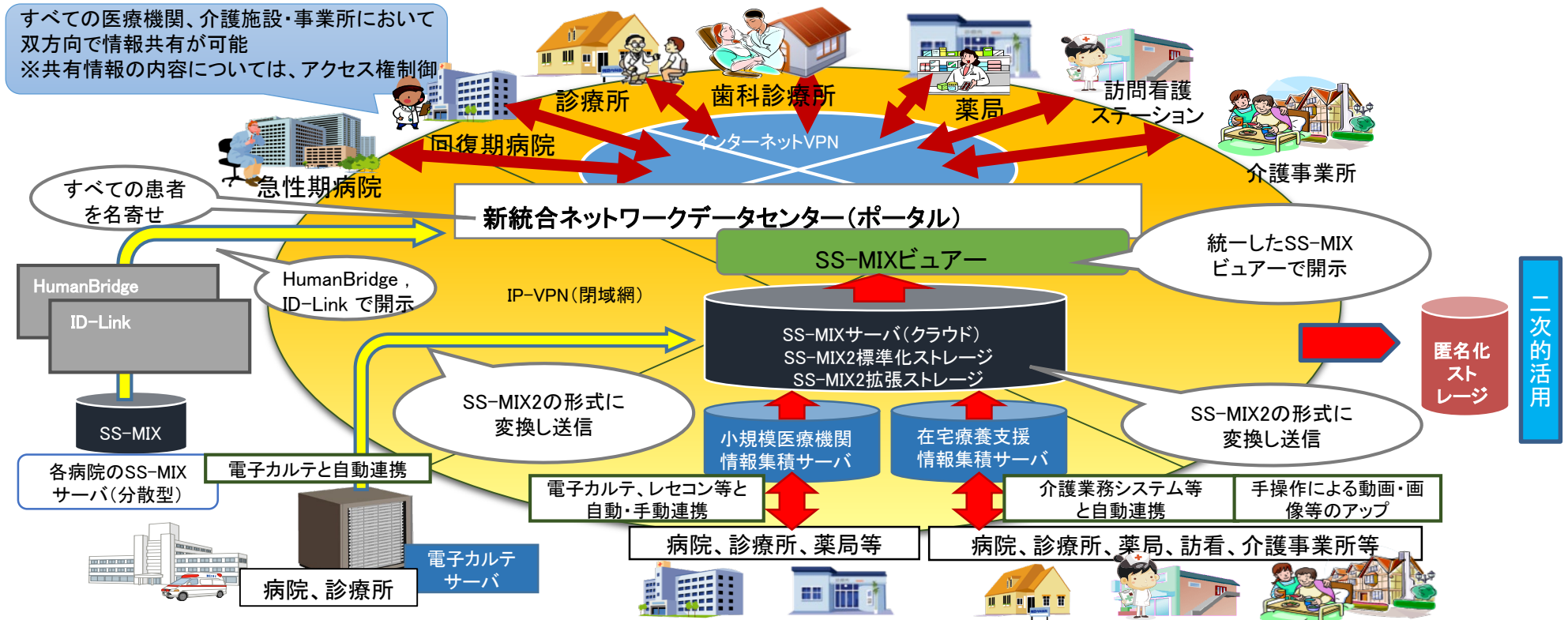
実施地域 (人口)	宮城県（2,333,899人）							
登録 患者数	事業開始前			平成30年3月末時点		令和2年3月末時点		
	28,421人（1.2%）			65,987人（2.8%）		164,140人（7.0%）		
参加 施設数		施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	月額利用料※1
	病院	67	34 (50.7%)	81	72 (88.9%)	82	72 (88.0%)	20,000～ 150,000円
	医科診療所	170	78 (45.9%)	222	179 (80.6%)	228	183 (80.3%)	8,000～ 10,000円
	歯科診療所	2	0 (0%)	2	0 (0%)	4	0 (0%)	8,000～ 10,000円
	薬局	226	226 (100%)	339	327 (96.5%)	372	372 (100%)	1,000円
	介護施設※2 その他	93	40 (43.0%)	176	101 (57.4%)	226	147 (65.0%)	1,000～ 300,000円
	合計	558	378 (67.7%)	820	679 (82.8%)	912	774 (84.9%)	
運用状況	名寄せの高度化・自動化により同意患者登録数が順調に増加 眼科連携、透析連携（文書連携）といったサブシステムによる、施設主導の利用活性化							

※1 月額利用料は施設規模/利用サービスにより変動。記載は、基本料金会費であり、そのほかネットワークシステム利用料金がかかる。

※2 介護施設には、老人保健施設、通所介護施設、居宅介護支援事業所、訪問看護ステーション等を含む。

びわ湖あさがおネット 事業の概要 (事業開始時)

運営主体	特定非営利活動法人滋賀県医療情報連携ネットワーク協議会	問合せ先	https://www.biwako-asagao.net/
運用開始	2014年7月		
補助金交付額	239,814,000円		
事業概要	既存の医療情報連携システム「びわ湖メディカルネット」と在宅診療支援システム「淡海あさがおネット」を統合するとともに、新たに小規模医療機関の情報を集積する機能を整備することで、滋賀県内全域を双方向で接続可能な基盤を整備した。		
実施地域 (人口)	滋賀県 (1,412,916人)		

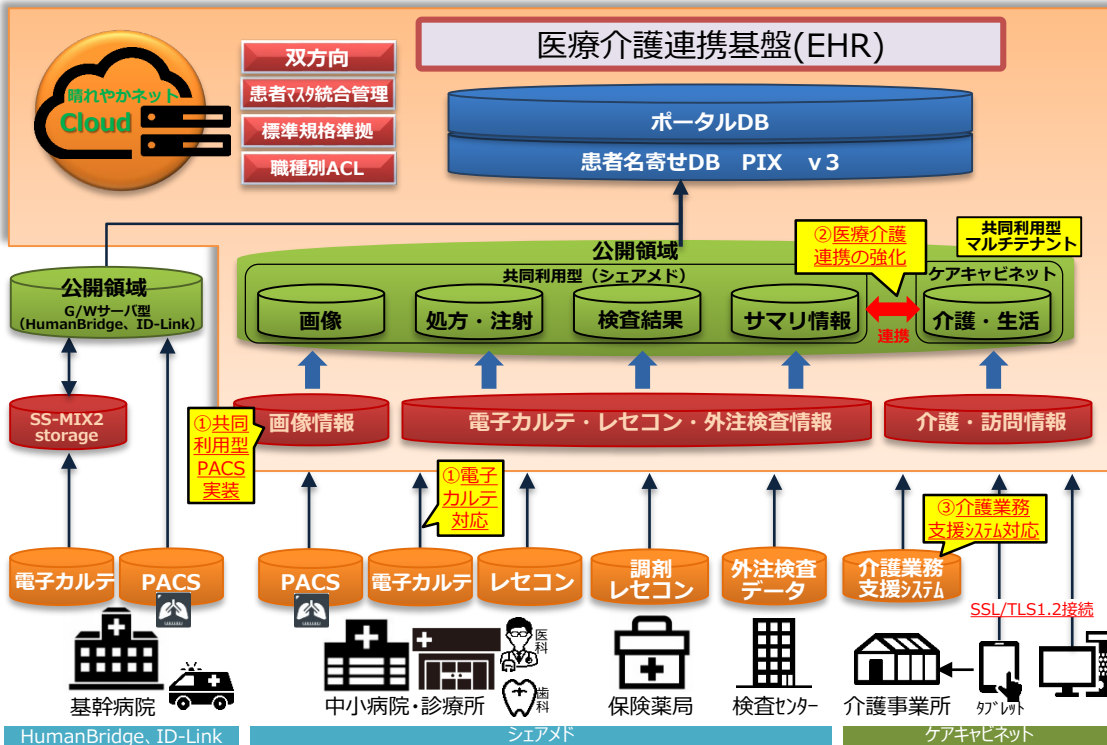


びわ湖あさがおネット（登録患者数等の推移）

実施地域 (人口)	滋賀県（1,412,916人）							
登録 患者数	事業開始前			平成30年3月末時点		令和2年3月末時点		
	19,587人（1.4%）			35,111人（2.5%）		64,100人（4.5%）		
参加 施設数		施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	月額利用料
	病院	35	22 (62.9%)	49	49 (100%)	49	49 (100%)	2,000～ 55,000円
	医科診療所	125	0 (0%)	595	595 (100%)	572	572 (100%)	1,000～ 2,000円
	歯科診療所	1	0 (0%)	14	14 (100%)	11	11 (100%)	1,000～ 2,000円
	薬局	35	0 (0%)	143	143 (100%)	152	152 (100%)	1,000～ 2,000円
	介護施設	5	0 (0%)	227	227 (100%)	204	204 (100%)	500～ 4,500円
	合計	201	22 (10.9%)	1,028	1,028 (100%)	988	988 (100%)	
運用状況	平成31年度の薬局や介護施設の参加者数が増加した要因として、薬局に関する厚生労働省の補助事業のモデル事業として県内の一部の地域であるが「びわ湖あさがおネット」を活用した事業が推進されたことに伴い、薬局をはじめ広く受講者を募り、研修会や説明会の開催について、これまでの不定期の開催に加え、年度後半には月2回程度、定期的に行われた効果があったと考えられる。							

晴れやかネット 事業の概要 (事業開始時)

運営主体	一般社団法人医療ネットワーク岡山協議会	問合せ先	https://hareyakanet.jp/
運用開始	2013年1月		
補助金交付額	239,855,000円		
事業概要	中小病院や診療所等からも電子カルテの情報や画像情報を共有できる仕組みを構築するとともに、これまで別システムとして稼働していた医療連携システムと医療・介護連携システムを相互参照できるように改修するなど、既存システムの高度化を実現した。		
実施地域 (人口)	岡山県 (1,921,525人)		



① 診療情報連携

課題	取組	結果
◆ 基幹病院からの診療情報開示でスタート後、レセコン情報を活用した双方向化を進めたが、連携に必要な情報が不十分などの課題があった。	◆ 中小病院や診療所の電子カルテ情報やPACS、モダリティの画像情報の連携機能を付加	◆ 医療情報の質向上を実現 レセコン、電子カルテ、外注検査データ、画像情報など地域が持つ医療情報を適切に活用して、双方向に必要な情報を共有することにより、質の高い医療サービスの提供を可能とする。

② 医療介護連携

課題	取組	結果
◆ 医療連携と医療介護連携は、これまで別システムとして稼働しており、シームレスな情報共有ができていない課題があった。	◆ 診療情報連携システム(共同利用型)から医療介護連携型システムを参照できるようインターフェースを改変	◆ 医療介護連携の強化 医療と介護の情報を一元的に可視化することにより、常に患者の状態等を正確かつ経時的に把握した上で、適切かつ効率的な医療・介護を可能とする。

③ 介護業務支援

課題	取組	結果
◆ 介護業務支援システムに入力された情報は、晴れやかネットの医療介護連携型システムに直接反映できず、類似情報を二重入力しなければならない課題があった。	◆ 介護業務支援システムと医療介護連携型システム間の情報連携機能を新たに構築	◆ 介護情報の円滑な活用 二重入力等の軽減により、業務負担増なく介護連携型システムを活用でき、在宅や施設の利用者の情報を関係者間で適切に共有可能とする。

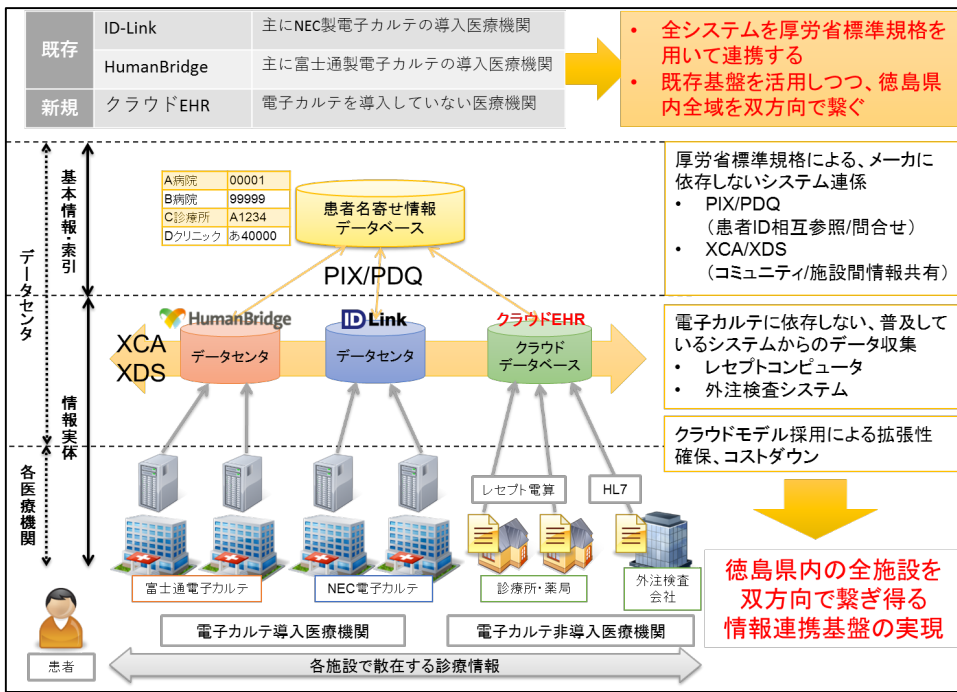
晴れやかネット（登録患者数等の推移）

実施地域 (人口)	岡山県（1,921,525人）							
登録 患者数	事業開始前			平成30年3月末時点		令和2年3月末時点		
	12,548人（0.7%）			51,384人（2.7%）		83,669人（4.35%）		
参加 施設数		施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	月額利用料
	病院	118	48 (40.7%)	120	117 (97.5%)	124	122 (98.4%)	【開示】 <ID-Link HumanBridge 導入施設> 300床以上：104,000円 200～299床：72,500円 199床以下：41,000円
	医科診療所	196	0 (0%)	196	176 (89.8%)	182	163 (89.6%)	
	歯科診療所	0	0 (0%)	2	2 (100%)	3	3 (100%)	
	薬局	109	0 (0%)	124	20 (16.1%)	99	53 (53.5%)	<シェアード導入施設> 150～199床：41,000円 100～149床：30,000円 50～99床：20,000円 20～49床：10,000円 19床以下：3,000円
	介護施設	5	0 (0%)	245	245 (100%)	335	335 (100%)	【閲覧】 5,000円
	合計	428	48 (11.2%)	687	560 (81.5%)	743	676 (91.0%)	—
	運用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「医師事務作業補助者」に閲覧権限を拡大し、医療機関のニーズに応じた運用の見直しを行うことにより、利便性の向上に努めた。 ・双方向開示施設導入促進のため、特定の地域の医療機関や薬局等に対して導入意向調査を実施し、導入ニーズの高かった施設に対して優先的に導入効果の紹介等のアプローチを積極的に行っており、今後も重点取組地域を定め、事業の費用対効果を検討しながら、同様の取組を進めていく予定である。 						

阿波あいネット 事業の概要 (事業開始時)

運営主体	国立大学法人徳島大学	問合せ先	https://alltks-ehr.localinfo.jp/
運用開始	2018年4月		
補助金交付額	220,999,000円		
事業概要	既に二次医療圏で整備されていた医療情報連携システムを活用しつつ、新たに電子カルテを導入していない医療機関等からも情報連携する仕組みを構築し、徳島県内全域を双方向で接続可能な基盤を整備した。		
実施地域 (人口)	徳島県 (755,733人)		

「阿波あいネット」EHR基盤概要



双方向連携で実現する医療・介護情報連携

一連の医療/介護データを、患者紹介の流れに併せて一覧で共有可能とする

紹介

患者情報一覧

日付	施設	主治	病名	手術	バイタル	看護	診療記録
2017年03月17日	渋谷病院	消化器外科	特定機能病院データ		バイタル		
2017年03月16日	渋谷病院	消化器外科	中核病院データ		バイタル		
2017年03月09日	目黒デンタルクリニック	消化器外科	かかりつけ医データ		バイタル		
2012年11月06日	エビス診療所	エビスあり			バイタル		

設置に困らない、使う場所を選ばない、タブレットで参照

双方向で共有できるデータ

- 病名
- アレルギー情報
- 処方
- 注射
- 検体検査結果

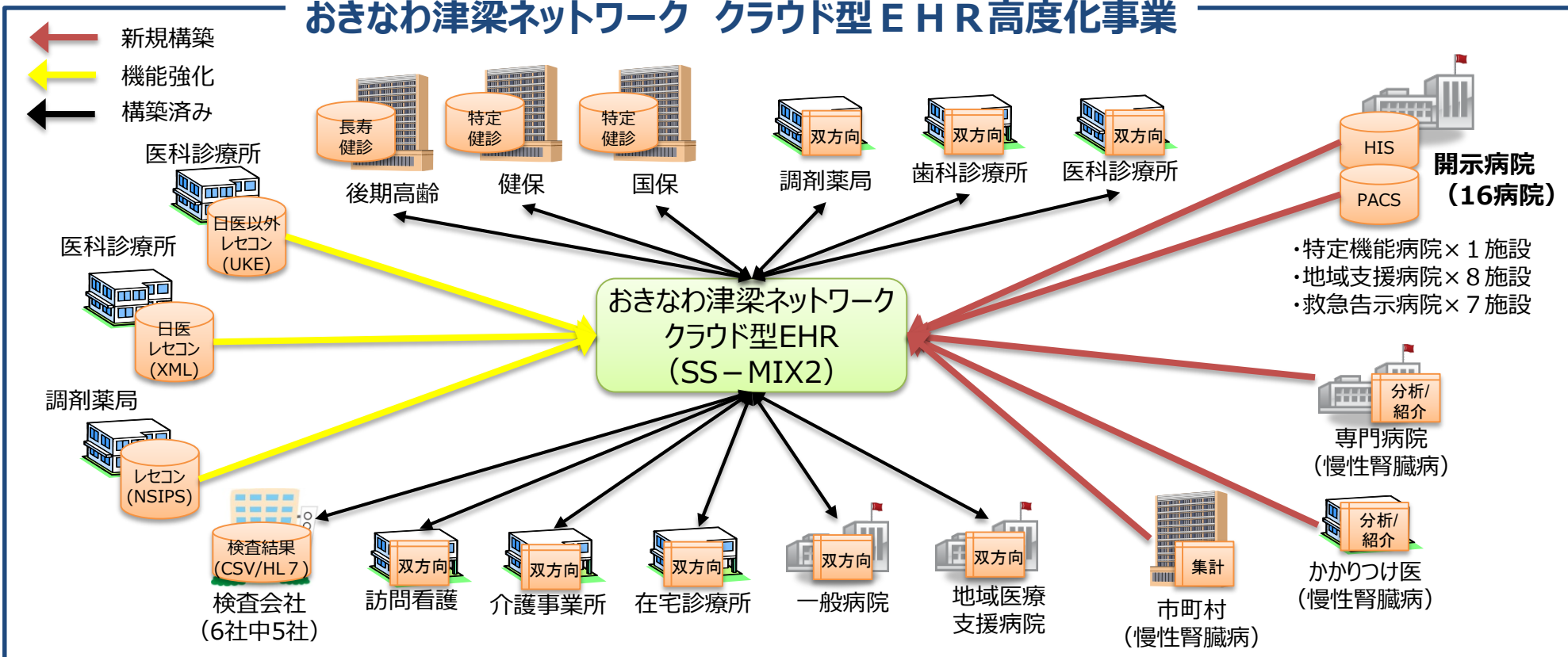
阿波あいネット（登録患者数等の推移）

実施地域 (人口)	徳島県（755,733人）							
登録 患者数	事業開始前			平成30年3月末時点		令和2年3月末時点		
	0人			16,007人（2.1%）		26,530人（3.5%）		
参加 施設数		施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	月額利用料
	病院	0	0 (0%)	31	31 (100%)	30	24 (81.3%)	10,000円+ (400×病床)円
	医科診療所	0	0 (0%)	36	36 (100%)	31	23 (74.2%)	※参照のみ 3,000円
	歯科診療所	0	0 (0%)	2	2 (100%)	2	1 (50%)	再検討中
	薬局	0	0 (0%)	2	2 (100%)	3	3 (100%)	再検討中
	介護施設	0	0 (0%)	23	23 (100%)	23	0 (0%)	再検討中
	合計	0	0 (0%)	94	94 (100%)	89	51 (57.3%)	
運用状況	<p>一般社団法人阿波あいネットが徳島大学より本事業を引き継ぎ、平成31年4月から本稼働を開始した。令和元年9月までを無償利用期間（医師会経由で申込みした施設に限る）とし、この間に個人情報取扱と情報セキュリティの必要な研修を実施し、臨床活用に必要な体制を整えた。また、画像データを参加施設で相互参照できるよう画像相互参照基盤の検討及び構築に着手した。</p>							

おきなわ津梁ネットワーク 事業の概要 (事業開始時)

運営主体	一般社団法人沖縄県医師会	問合せ先	http://www.shinryo.okinawa.med.or.jp/
運用開始	2013年10月		
補助金交付額	185,071,000円		
事業概要	沖縄県内の基幹16病院の診療情報を厚生労働省標準規格で集積し、参加施設に開示する仕組みを構築するとともに、医科診療所や調剤薬局からレセプトデータを自動でアップロードする機能を追加することで、既参加施設の業務負担の軽減を実現した。		
実施地域 (人口)	沖縄県 (1,433,566人)		

おきなわ津梁ネットワーク クラウド型EHR高度化事業



おきなわ津梁ネットワーク（登録患者数等の推移）

実施地域 (人口)	沖縄県（1,433,566人）							
登録 患者数	事業開始前			平成30年3月末時点		令和2年3月末時点		
	27,393人（1.9%）			39,205人（2.7%）		56,041人（3.9%）		
参加 施設数		施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	施設数	うち双方向	月額利用料
	病院	22	22 (100%)	30	30 (100%)	28	28 (100%)	15,000円～ 100,000円
	医科診療所	79	79 (100%)	88	88 (100%)	99	99 (100%)	5,000円
	歯科診療所	0	0 (0%)	13	13 (100%)	13	13 (100%)	5,000円
	薬局	32	32 (100%)	30	30 (100%)	39	39 (100%)	3,000円
	介護施設	1	1 (100%)	4	4 (100%)	14	14 (100%)	2,000円
	その他※	－	－	－	－	1	1 (100%)	5,000円
	合計	134	134 (100%)	165	165 (100%)	194	194 (100%)	
運用状況	<ul style="list-style-type: none"> 市町村が実施する集団健診会場において、健康意識の高い健常者に対してプロモーションを行うことや、開示病院に対し入院患者の登録促進を行ったこと等により、登録患者数を39,205人から56,041人に増やすことに成功した。 地域医療介護総合確保基金事業にて、高度急性期～急性期～回復期～慢性期～在宅間の円滑な地域医療連携を実現するため、参加施設間における紹介・逆紹介で使用する「診療情報提供書」機能を構築した。 来年度以降、KDB情報の集積および活用による高齢者の緊急時搬送・入院への初動対応の円滑化を目指す。 							

※ 本ネットワークには特定保健指導を支援する機能があり、特定保健指導を実施する民間会社がその他施設として参加している。